

平成29年 第1回定例会

いっぱんしつもん

3月10日に、8名の議員から町行政に対する一般質問がありましたので、要旨をお知らせします。

住民の声を町行政に

就学援助について問う



工藤 正博 議員

工藤議員 就学援助の新入学児童生徒学用品費だが、本来は新学期開始前にこそ支給すべきではと考えている。道議会でも、昨年9月30日付で道教育長が就学援助事業の実施について通達を出し、その中で、新入学児童生徒用品費、修学旅行費等は児童生徒が援助を必要とする時期に速やかに給与できるように充分配慮する必要があると記している。このような経過から、来年度の入学生から支給を前倒しする自治体が増えてきている。空知管内では、私の知る限りでは奈井江町が来年度から実施するようである。そこで、妹

背牛町での児童生徒の就学援助受給状況、人数と新入学児童生徒学用品費の金額をおおむねで結構だが伺いたい。

教育課長 就学援助受給状況だが、平成29年2月末現在で要保護世帯3世帯、小学生3名、準要保護世帯13世帯、小学生11名、中学生7名、計16世帯21名が就学援助を受けている。また、受給年額は、小学1年生が約8万2000円、中学3年生が18万4000円で、就学援助費のうち新入学児童生徒学用品支給額は、小学生が2万4700円、中学生が2万3550円となっている。これは、国の基準額だが、平成29年度から小学生4万6000円、中学生4万7400円に引き上げられ、本町もこれに準じ引き上げ予定である。2月開催の教育委員会において協議の結果、前向きに検討

したいとの意向を受けており、今後は入学前給付の実施に向

け検討を進めていく。

乳がん検診の義務化について問う

工藤議員 乳がん検診は義務化すべきという提案にどう応えるのか伺う。乳がんは、発見時は小さくても、それが急速に発育し、わきの下のリンパ節や肝臓に転移しやすく、一刻を争う対応が求められる。乳がん検診の一部助成はある

ものの、何物にもかえられない大切な女性の命を守るため、がん検診は義務化すべきである。会社や農作業が忙しくとも検診は義務だという環境をつくるのが重要になる。夫や家族に遠慮がちになるのが母である。妻である。女性で



▲マンモグラフィー（乳がん検診）

ふるさと納税について問う

ある。行政としてさまざまなハードルがあるだろうが、大切なのは実行するために何が必要か、命を守るというこの崇高な取り組みに意欲を持って進められるのが、今試されていると思う。乳がん検診の義務化に取り組み意欲をぜひ示してほしい。



広田 毅 議員

健康福祉課長 本町では、特定健診やがん検診に助成を行い、本人負担の軽減措置をしている。新聞折り込みチラシ、町内回覧、電話による説明や啓発活動など受診率の向上に努めている。過去の乳がん検診の受診者数は、平成25年度138名、平成26年度181名、昨年度は209名で、人口減にもかかわらず、受診者は増加している。がん検診は、健康推進法に基づき市町村が実施、国で検診の推進はしているが、義務化には至っていない。本町でも国と同様に、あくまでも推進として取り組みたい。

広田議員 納税制度の活用は、町のPR、財政にも大きな影響を与えるチャンスと考えている。また一方で、年度により大きく変動が推測されるが、どうまちづくりに生かすのか何う。①返礼品競争の一部過熱を受け、総務省が改善策の検討を進めている。本来寄附金の半額程度は自治体に残すことが望ましいとも言われている。本町では、諸経費も含め65%、残り35%が基金積立となっていることを踏まえ、どう考えているか。②返礼品の米の品切れの件だが、どのくらい納税希望者があるのか、推測は難しいが、本町のカントリーから米を送るべく、町長みずから29年度に向けJAに協力を要請しては。③寄附金の使途は、活力ある地

域産業を創出するまちづくり事業と目的達成のために町長が必要と認めた事業が拮抗して納税希望が多い。町民から寄附金を使った公の事業を公募し、町長が認めた一事業について具現化してはいかかがか。寄附者の希望に応えるべく、どのような事業に力点を置きたいか。④返礼品発送作業に大活躍の地域おこし協力隊だが、さまざまなイベントなどにも参加し、本町のPR活動もしている。しかし、協力隊には本町のまちおこし策についてソフトな部分の起案も大切な使命と考えている。農業体験、各事業所での体験、JA、商工会、青年部、女性部などとの懇談会に出席し、課題、希望などを肌で感じながら、まちおこし策を起案してほしいと考えるが、町長の考え方と今後の協力隊の起用法を伺う。

町長 ①当面65%を返礼品その他の経費に充て、35%は基金に積みたい。基金は、遊水

公園うららのゴーカート、バツテリーカー等の更新、カーリングホールビデオとカメラも基金による。②返礼品の米は、JA組合長あるいは上席理事に頼んで2,100俵を調達した。先が読めないが、JAに理解と協力を賜るよう強く働きかけた。③基金の使途は、公募も具体化に向けて検討を始めた。④地

域おこし協力隊は、各イベント、研修会あるいは精米作業、温泉療養効果実証調査モニタリングなど妹背牛を知るために積極的に活動しており、今後も協力隊同士の交流会、研修会などに参加し、見聞を広めて、妹背牛を生かした発掘をしてほしい。また、3年後に妹背牛町での就職あるいは活躍を期待する。



▲妹背牛町地域おこし協力隊 (左：祐川さん、右：中村さん)

町技について問う

小規模企業振興条例制定の考えは

広田議員 昭和55年6月30日の告示で妹背牛町スポーツ振興条例の規定により、ソフトボール、バレーボールが町技として制定された。以来、時の経過とともに状況も変化し、近年では性別、年齢を問わずカーリングが普及している。教育委員会が窓口になり、町技のアンケートが実施されたが、いまだ動きが見えていない。アンケートを踏まえ、町技について伺う。①スポーツ振興条例の規定により、町技「ソフトボール、バレーボール」が存在しているのか。仮に違う形で存在するならば、その根拠は何か。②アンケート結果は非公表なのか。非公表でなければ、結果について伺う。③今後、アンケートを踏まえた上で町技の取り扱いはどのようにするのか。

カーリングが町技にふさわしいとの意見は全体の86%、そのうちバレーボールとカーリングの2種目が57%であった。③町体育協会が協議したが、スポーツ振興条例が存在しない中でカーリングを町技として制定する目的がスポーツ振興の視点なのか、まちづくりの視点なのか議論の中心となった。この検討結果を受けて、教育委員会でも議論したが、結論が出せないとの見解を得ている。

町長 現在町技に係る根拠法が廃止されている状態にあり、今後町技の法整理が必要と考えている。同時に町技の位置づけの明確化を図りたい。カーリングを町技とする検討はその後と考えるが、強く町を挙げてカーリングのイメージ定着を図ることが重要であり、町外でのイベント等に参加する際には「カーリングの町妹背牛」を強くアピールしていきたい。

赤藤議員 平成29年度町政執行方針の商工業の振興について、地域内消費の向上対策が重要であると書かれている。町においては定住促進事業における商工会商品券の活用、住宅等環境整備支援事業、買い物おもてなし助成事業、モスピーカード贈呈支援事業、また各種イベント事業の開催による地域経済の振興に努めており、その取り組みを理解している。これまで取り組まれてきた事業を総合的、計画的に推進していく上で、小規模企業振興条例の制定と事業者支援策の充実について、考えを伺いたい。

基本計画の制定を盛り込んだ条例化を進めようとしている。現在商工会では、経営発達支援計画を策定し、小規模企業振興条例の制定に向けた検討を進める中、商工会をはじめ関係機関と連携し、現在行っている事業を継続、また新たなもの、小規模企業への支援充実を図るとともに、商店経営の改善や雇用の拡大など地域経済の活性化に推進すべき支援を講じていく。



赤藤 敏仁 議員



▲妹背牛商工会館

企画振興課長 地方公共団体は、小規模企業の振興に関し、国及び道との適切な役割分担

地域事業者の雇用促進について問う

赤藤議員 地域事業者の地域受注機会の拡大についてだが、町内の事業者は妹背牛町内、隣町という狭い商業圏の中で活動しているところが多く、人口の減少、高齢化や経済の低迷などの問題に直面しながら経営している。地域の雇用や住民生活の維持のため地域の人と触れ合いながら仕事をしているのが現状であり、厳しい経済環境の中、必死に仕事に取り組んでいるところがある。工事の発注、物品及び役務の調達等の契約については自治法や条例の規定に基づき公正な競争性を確保しつつ、地域事業者を受注機会の増大に努めてほしい。また、町の考えを伺いたい。

企画振興課長 本町の商工業は地方の人口減少や景気の低迷から工事関係の受注が少なくなり、正社員、技術者の確保が難しく、受注ができないなど深刻な状況である。建築、土木工事は、入札参加資格審査申請により格付し、工事で

とに審査基準により指名、入札の執行となっている。また、食料品などを扱う商店は大型店、コンビニ店、移動販売などの影響が大きい中、特売日の設定、ポイントカードなどで努力している。町としては、定住、移住支援、人口減少対策支援など商工会の商品券での助成などを行っている。今後とも商工会で実施している事業の助成と各施策の助成を継続するとともに、町の各施設での修繕、物品購入、役務など町内業者で行っているものは継続していく。



福祉行政について問う



向井 敏則 議員

向井議員 福祉行政、高齢者等への住宅対策についてだが、近年少しでも長い自立生活が求められる中、高齢で体不安のある町民にとっては「すまい・ル」のようなところで生活できるのが安心ではないか。「すまい・ル」のような施設の増設、または建設の考えはあるのかを伺う。また、今後建てかえていく町営住宅の平家化、バリアフリー化についての考えを伺う。さらに、今年建設される稲穂団地A棟の内容、概要も伺いたい。

健康福祉課長 新設条件としては、居住部門をデイサービス事業所にあわせ、または隣地に整備することになっている。現在のデイサービス事業所隣地に増設するには土地が

ない状況である。現時点の財政状況並びに立地状況または整備状況など勘案すると、類似を含めた生活支援ハウスを建設するには補助金がなく、町単独事業になることから、大変厳しい。

建設課長 建てかえについての平屋化、建て方、概要だが、

稲穂団地は2棟10戸、うち2DK6戸、2LDK4戸、計10戸を考えている。公営住宅の管理をする中で、2階以上がないと多く意見を聞くので、稲穂団地は平屋を考えている。また、公営住宅の指針によりユニバーサルデザインで設計しているので、玄関以外は引き戸、トイレは車椅子でも対応可、玄関は2センチ以下の段差など、指針に基づき設計、施工をしていきたい。



▲妹背牛町生活支援ハウス すまい・ル

町政について問う

向井議員 町長の町政執行についてだが、本年2期目の終わりを迎えるに当たって、本町の町政執行への考え、町政への思いを伺う。また、本年11月に町長選挙が予定されている。時期尚早かもしれないが、それに関して現段階での考えがあれば伺いたい。

町長 2期目の締めくくりの年と考えているが、国営農地再編整備事業の道筋が見えてきたことと、道営も妹背牛東地区、桜川第2地区、千秋第2地区で予算が確保され、効率的で生産性の高い農業の展開を目指し、土地盤整備の強化に努めてきた。また、IT農業ということで、RTK—GPS普及事業への支援、まち・ひと・しごと総合戦略に基づく移住、定住支援、子育て支援、商工会商品券での支援事業を継続し、活性化を図ってきた。あわせて住宅環境支援整備事業、買い物おもてなし事業、モスピーカードポイント贈呈の継続や町営住

宅建てかえなど、まちづくりを総合的に鑑みた平成29年度予算編成で、今後も安定した行財政基盤の確立を進め、将来を見据えた町政運営を再認識していく。また、11月の町長選挙だが、町には多くの課題も残っており、この状況を解決すべく、町民が主権者

の理念のもと、さらに鋭意努力し、町民と協働の精神を大切にしながら人口減少に負けない、「人輝き、笑顔あふれるまち・もせうし」のまちづくりに向け、地域住民の主体性や自主性を尊重しながら全身全霊を傾けて、3期目に挑戦したい。



佐田 恵治 議員

佐田議員 平成28年9月3日から11月26日まで3カ月の日程で予防医学の視点から温泉療養効果実証実験が行われた。

温泉ペペルについて問う

▲妹背牛温泉ペペル



北空知管内唯一の源泉かけ流し温泉ペペルに光を当て、町の活性化、また経済効果も期待できると思っている。さらに、温泉ペペルを中心としたイベントを展開してはと思うが、その上で伺いたい。①温泉療養効果実証実験の取り組みの目的と今後その実験経過をどう温泉ペペルの活性化、利用者増に活用していくか考えがあれば伺う。②温泉ペペルの経営状況だが、前回の町議選挙、町民会館での公開討論会で、入浴1年券4万円が廃止され、半年券3万円を導入、その状況に対する各候補の意見が伺われた。導入時には利用者のさまざまな声があり、町政懇談会でも厳しい意見が出されたが、1年券を廃止し、半年券の導入によって経営はどう好転したか。

副町長 ①温泉に週1回及び週2回通うモニター35名、飲泉モニター15名の協力を得て、入浴や飲用で調査開始前、調査終了後の血液検査等から健

康維持や回復に有効な効果を科学的、医学的に実証する事業である。概略だが、細胞の酸化を防ぐ、抑制する抗酸化作用が存在し、予防医学的にも有効との結果が報告された。健康寿命に寄与する温泉として、この効能について広く周知し、住民の健康増進に寄与することはもちろん、利用者の増加による経営改善も期待できる。②平成25年度の会員券売り上げは1,379万7千円、平成28年度決算見込みは約1,210万円で、160万円程度減少している。実際はこのような状況だが、70歳以上の入館料を昨年から300円とし、入館者はこれによって増加、経営上も売上が伸びている。28年の決算見込みでは約970万円、27年決算が336万円程度であるから、600万程度は老人券の設定により伸びているので、会員券の減少に伴う損失額はこの部分の比較でいえば充分補填されている。

高齢者に対する移動支援について問う

佐田議員 北海道新聞に道路交通改正法について、大きな見出しで交通難民を生むおそれと書かれた。いわゆる認識機能チェックの強化で、75歳以上は必ず検査を受けなければならぬというものである。高齢者が運転をやめない理由は、車で移動しなければ生活しづらい、そういう町の構造になっている。生活のためや買い物、通院など、町の一定の努力は評価するが、道路交通法改定で免許証を返納せざるを得ない、また自主返納のふえることが予想される。空知管内では、自主返納に対して雨竜町は1回限りの商品券、北竜町は有効期限3年の打ち切りタクシー券の補助などを行っている。本町でのタクシー券補助の施策の現状と、高齢者で車を運転している人や免許証を返上した人の声が町に届けられているのであれば、町の考えを伺いたい。

健康福祉課長 平成12年から介護予防・地域支え合い事業

の中で外出支援サービスを展開、本人の身体状況や認知判断能力において公共の交通機関を利用して自力で目的地まで移動が困難な場合、居宅より目的地までの送迎を行っている。そのほか買い物は、商工会で行っている買い物等支援タクシー利用証明書の発行があり、例えば千円以内だと300円分の買い物ができる利用券が発行されている。また、妹背牛診療所への受診者には自宅までの無料送迎がある。さらに、介護予防事業への参加者には乗り合いタクシーにて安価でわかち愛ひるばへの送迎利用ができるなど、目的に沿って支援している。その他支援策として、新たに社会福祉協議会では住民参加型の活動を支援するため、訪問型の家事援助サービス、外出支援サービスなどを展開する。

(他には町政懇談会、奨学資金制度、北空知J.R留萌本線問題検討委員会についての質

問がありました。)

深川地区消防組合のシステム導入について問う



田中 一典 議員

田中議員 事務効率化のための導入後、実地運用における問題について伺う。深川地区消防組合の本署から各支署へのコンピューターに対する縦覧は可能、つまり中央から支署を管理するという流れがある。各支署がそれぞれ組合費によって共同運営しているシステムは、各支署から逆に双方向性として本署の財務会計システムを見ることができないと伺っている。5年前に起きた不正会計問題に対し、どうして反省がないのか。システム近代化の中で、双方向性を手に入れることが、一番重大な部分と感じているが、いかがか。

総務課長 システム運用における双方向、どちらから見えるという透明性の体制については、セキュリティ等のさまざまな面を考慮した中で、現段階では、本部と支署間の双方向でのチェック体制とはなっていない。これは、サーバーの中で構成町が、例えば妹背牛支署の職員が秩父別支署の伝票や予算が見えてしまうことで、現在4月からの運用段階においては双方にはならない。今後、本格運用の中で、現場職員や構成町の意見も聞きながら、改善すべき事項等があるならば協議したい。



介護予防等の総合事業について問う



鈴木 正彦 議員

鈴木議員 介護保険制度改正により総合事業が実施されてから1年が経過した。本町の総合事業においては、いろいろなどころから視察に来てい

るようである。この総合事業、スタートはうまく進んでいるものと実感している。けれども、高齢化が間違いなく進む妹背牛町において、状況はほとんどん変化していくのではな

健康福祉課長 送迎サービス

は、自宅からひろばまで市街地区、農家地区も含めタクシ

多いことである。今後周知を含めて老人クラブ単位の説明会を検討したい。最後に、事業計画であるが、毎年単年度ごとに包括支援センターで事業報告並びに事業計画案を策定し、年度当初に運営委員会へ報告している。本町では、社会福祉協議会、NPO法人、民生委員児童委員などの力添えを得ながら、目の前の課題を直視し解決に向け事業計画を策定する。



▲ふまねつと運動 (総合事業)

外国人技能実習生について問う



渡会 寿男 議員

渡会議員 町ホームページに人口動態の記載があり、外国人居住者が男性11名、女性2名の合計13名が住民登録されている。研修生制度そのもの

発案があった場合、自治体が窓口になり研修生受け入れ事業を行う考えはあるのか。

に対する議論はあるものの、人口減少が進む中で労働力不足による人材確保や若者が元気に働くことで企業の活性化につながる。この制度を受け入れる機会が将来的に伸びる可能性があると考え。実際に人口減少が進み、非常に危機感がある中、現状を伺う。

①妹背牛町で受け入れている形態は企業単独型なのか、団体管理型か。②現在まで事故、トラブル等の発生は。③実習生が日々の生活を安心して送る上で、行政としてどのように考えているのか。④今後、商工会、企業、農協などから



企画振興課長 ①外国人技能実習生の受け入れは、企業単独で、国などの補助金はないと聞いているが、詳しくは商工会でも把握していない。②トラブル等の情報が入っていない。③日常生活については、片言の日本語ができるということ、支障がないと思っ

職員の育成について問う

渡会議員 社会情勢の急激な変化とともに、厳しい財政状況の中でさらなる住民サービスとまちづくりへ対応するには、職員の政策提案、企画力、判断力を高めることが重要と考える。特に将来を担う若手職員には研修機会を与え、さらなる能力向上を図ってもらいたい。職員に投資して人材をしっかりと育てる姿勢が町長に求められている。全国市町村研修財団による市町村アカデミーあるいは国際アカデミーの受講について、平成24年から27年の4年間を調べたが、北空知管内では、妹背牛町を除く1市3町が毎年参加の状況である。職員研修は、一般研修、実務研修、政策研修など数多くあるが、平成29年度において予定受講回数と職員研修費としての予算額を伺う。

総務課長 社会情勢の急激な変化と厳しい財政状況に対応すべくは職員の知恵と工夫による政策提案、企画力を高め

ることが重要であることは、認識している。研修回数及び研修費用は、ほとんどが町村会主催で研修地への旅費の支出しかない。また、担当部署における専門研修も出張扱い

での旅費支出となり、本町実施の一昨年のコンプライアンスや昨年実施のアンガーマネジメント研修での委託料とは違い、予算書では総務費の一般管理費、9節旅費が主で、その他各科目の旅費に計上されていることから、回数等は不明である。



▲アンガーマネジメント研修

平成29年 第1回定例会 主な議案審議から

平成29年第1回定例会は、3月9日に招集され、町長の町政執行方針、教育長の教育行政執行方針を行い、新年度予算7件、議案13件、議員発議1件、人事案件1件、請願2件、意見書1件が審議され、3月17日（9日間）で閉会しました。

新年度予算

○●予 算●○

▽平成29年度一般会計予算

(賛成者多数)

予算総額は36億3千6百万円
で前年度対比18・8%の増
となりました。

主な事業は、子育て支援水道料金助成事業、診療所運営事業、農業先端技術普及事業、妹背牛商工会助成事業等を予定しております。

▽平成29年度国民健康保険特別会計予算(賛成者多数)

▽平成29年度後期高齢者医療特別会計予算(賛成者多数)

▽平成29年度介護保険特別会計(保険事業勘定) 予算

▽平成29年度介護保険特別会計(サービス事業勘定) 予算

▽平成29年度簡易水道事業特別会計予算

▽平成29年度農業集落排水
事業特別会計予算

(平成29年度各会計予算総
括表は、下記に掲載)

たことにより、町営バスの運
行の必要性がなくなった為、
条例を廃止するもので、公布
の日から施行。

○●条 例●○

▽税条例等の一部改正

地方消費税率引き上げの実
施時期を平成31年10月1日と
したことから法人町民税の
法人税割の税率の引き下げの
実施時期等の条例の一部を改
正するもので、公布の日から
施行。(一部を除く)

▽学童保育条例の一部改正

学童保育における児童会
「わんぱくクラブ」への入会
児童の増加により、定員を40
名から50名に改正するもので
平成29年4月1日から施行。

▽町営バス運行等に関する
条例の廃止

北海道中央バスが廃止した
路線を補足すること(住民の
交通確保)を目的に平成元年
に制定された条例であったが、
マイカーの普及や診療所の送
迎の充実等で利用客が減少し

▽国民健康保険条例の一部
改正

健康保険法施行令等の一部
改正に伴う字句等の整理及び
保険料軽減判定所得の引き上
げ等の改正で、公布の日から
施行。(一部を除く)

▽介護保険条例の一部改正

低所得者等の公費負担によ
る保険料の軽減を平成27年度
から平成28年度までとしてい
るが、消費税率の引き上げが
平成31年10月に延期されたこ
とにより、軽減の拡充が見送
られ、現行の保険料第1段階
被保険者への軽減を継続する
こととする改正で、平成29年
4月1日から施行。

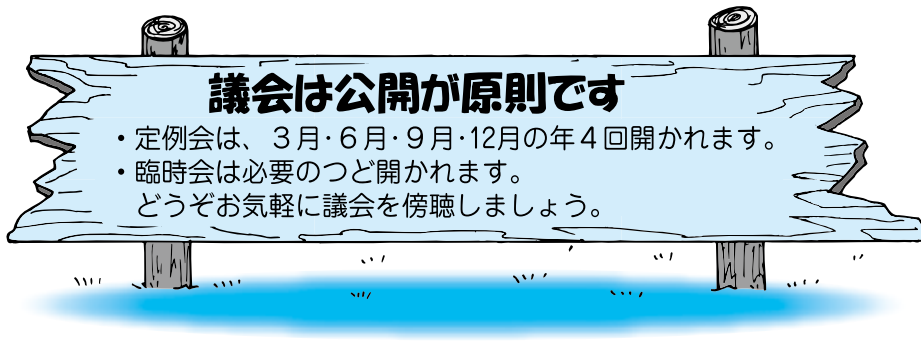
○●発議(議員提案)●○

▽議会議員の期末手当の特
例条例

議員の期末手当にかかる加
算率を10%とする特例条例で、
平成29年4月1日から平成30

年3月31日まで適用。

以上、29年度予算7会計及
び予算に関する条例等5件並
びに発議(議員提案)1件は、
予算審査特別委員会に付託し
審議され、討論(反対・賛成)
のうえ、いずれも原案のとお
り可決されました。



平成29年度 各会計予算総括表

(単位:千円、%)

会 計 別	本年度予算額(A)	前年度予算額(B)	比 較 (C)	増減率 (C/B)	
一 般 会 計	3,636,000	3,060,000	576,000	18.8	
特 別 会 計	国民健康保険	658,000	632,000	26,000	4.1
	後期高齢者医療	51,884	52,722	△ 838	△ 1.6
	介護保険(保険事業勘定)	415,908	389,780	26,128	6.7
	介護保険(サービス事業勘定)	386,848	385,364	1,484	0.4
	簡易水道事業	179,500	174,500	5,000	2.9
	農業集落排水事業	446,550	426,658	19,892	4.7
	小 計	2,138,690	2,061,024	77,666	3.8
合 計	5,774,690	5,121,024	653,666	12.8	

人事案件

▽固定資産評価員の選任
固定資産評価員に中山高明氏（1区みどり）が再任されました。

額しました。

▽平成28年度国民健康保険特別会計補正予算（第3号）
補正の主なものは、

○出産育児一時金

210万円減額

○保険財政共同安定化事業拠出金

799万5千円減額

等で、歳入歳出それぞれ

1,379万1千円を減額しました。

ました。

▽平成28年度介護保険特別会計（サービス事業勘定）補正予算（第1号）
補正の主なものは、

○施設介護サービス事業費手数料

4万4千円減額

○地域包括支援センター事業費委託料

3万3千円減額

等で、歳入歳出それぞれ

12万4千円を減額しました。

以上7件は、原案のとおり可決されました。

以上2件は、総務厚生常任委員会に付託されました。

請願

意見書

▽「安全・安心の医療・介護の実現と夜勤交替制労働の改善を求める意見書」の採択を求める請願

▽「介護保険制度の見直しを求める意見書」の採択を求める請願

▽国民健康保険財政調整交付金削減のペナルティの廃止に係る意見書
原案のとおり可決され、各関係機関に提出されました。

条例の改正

▽個人情報保護条例の一部改正

法改正に伴い、条例事務関係情報の自治体間の連携を可能とする規定が新たに追加されるなど、平成29年5月30日から施行し、原案のとおり可決されました。

補正予算

▽平成28年度一般会計補正予算（第9号）

補正の主なものは、

○診療所運営負担金

1,020万円追加

○町道川1線舗装修繕工事

3,470万8千円減額

等で、歳入歳出それぞれ1億2,281万9千円を減

た。

▽平成28年度介護保険特別会計（保険事業勘定）補正予算（第4号）

補正の主なものは、

○地域密着型介護サービス給付費

448万9千円減額

○施設介護サービス給付費

2,136万1千円追加

等で、歳入歳出それぞれ1,679万2千円を追加し

た。

▽平成28年度農業集落排水事業特別会計補正予算（第3号）

補正の主なものは、

○農業集落排水事業費光熱水費

146万8千円減額

等で、歳入歳出それぞれ

339万7千円を減額しました。

平成29年 第1回臨時会

第1回臨時会は、2月20日に招集され、人事1件、議案1件が審議されました。

人事

補正の主なものは、
○ふるさと妹背牛応援寄附特産贈呈事業委託

1,430万円追加

○ふるさと妹背牛応援基金積立金

2,200万円追加

等で、歳入歳出それぞれ3,983万7千円を追加し、原案のとおり可決されました。

補正予算

▽平成28年度一般会計補正予算（第8号）